

制度の内容 (2ページの①～⑳の説明)

結婚支援

- ①婚活イベントの開催、結婚サポートセンター入会登録料の助成
- ②結婚した夫婦1組につき3万円の商品券を交付

結婚祝金制度の第1号交付 ご結婚おめでとうございます



岩淵亜優香さん、峻志さん夫妻

4月26日に結婚した岩淵峻志さん、亜優香さん夫妻(11区)が、結婚祝金制度の第1号対象者となり、5月22日に青木町長から結婚祝金を贈呈しました。

妊娠・出産支援

- ③特定不妊治療は夫婦1組15万円、一般不妊治療は1年度上限10万円
- ④妊娠5カ月目から妊婦の保険診療医療費の全額を助成
- ⑤母子手帳交付時に交通費助成券を交付(1万円分、1年間有効)
- ⑥妊娠期～子育て期の情報を提供するアプリ

子育て支援

- ⑦出生児1人につき5万円(うち商品券3万円)を給付
- ⑧1～2カ月児を対象に保健師などが家庭訪問し発育状況を確認
- ⑨0～18歳の子の保険診療医療費の全額を助成
- ⑩インフルエンザ(1～15歳)、おたふくかぜ(1～2歳)予防接種費用助成

- ⑪9カ月児に親子で楽しむ絵本体験と絵本を提供
- ⑫保育料が第2子半額、第3子以降無料
※3歳児以上は国の制度により保育料無償化
- ⑬フッ化物歯面塗布(年長児、小学生はフッ化物洗口)
- ⑭学用品費、学校給食費などを支給(所得要件あり)
- ⑮教育支援員による授業のサポート(小・中学校)
- ⑯史跡巡り、発掘体験など(保育所・幼稚園～小・中学校)
- ⑰英語検定料を年3回全額助成(中学生)
- ⑱小・中学校への配置、幼稚園・保育所での交流
- ⑲読書支援員の小・中学校への配置
- ⑳遠距離児童へのバス通学費用・バス運行費用補助
- ㉑高校、高専、専修学校、大学などの在学生への資金貸付

住宅支援

- ㉒町内の物件を「空き家・空き地バンク」に登録し情報を提供する制度
- ㉓設置経費の10%以内の額を助成(エコキュート・エコウィル上限5万円、エコフィール・エコジョーズ上限3万円)
- ㉔下水道・農業集落排水の事業区域外の住宅への浄化槽設置費用助成(37万5千円～65万5千円)
- ㉕景観に配慮した工作物の工事費助成(補助率1/2、上限20万円、半額は商品券で交付)
- ㉖住宅の新築または建替えて和風建築仕様にする工事費助成(補助率1/2、上限20万円)
- ㉗耐震診断士の派遣費用助成(昭和56年5月31日以前着工の木造住宅が対象、自己負担額3千円)
- ㉘耐震改修工事費助成(補助率1/2、上限61万6千円、㉗の耐震診断結果で基準を満たした住宅が対象)

就業支援

- ㉙町内の空き店舗を活用して出店する際の賃借料の1/2を助成(上限3万円/月、最長12カ月)
- ㉚町内の店舗を増築、改築、改修する費用の1/2を助成(上限50万円、30万円以上の工事費が対象)

就農助成

- ㉛町内居住の18～60歳の新規就農者へ研修費5万円/月、居住費の1/2(上限2万円)を助成(最長24カ月)
- ㉜50歳未満の新規就農者に年間最大150万円(夫婦就農は年間最大225万円)を給付(最長5年間)

結婚・子育て・定住支援 ～あなたのライフサイクルを応援します～

町では、若者の定住に向けて4月1日から新たに結婚祝金制度と出産祝金制度を創出しました。結婚から出産、子育てなど、それぞれのライフサイクルに合わせた支援制度について紹介します。

■問い合わせ先…まちづくり推進課 ☎46-5578

結婚支援



- ①結婚支援
- ②結婚祝金制度

妊娠・出産支援



- ③不妊治療費助成
- ④妊産婦医療費助成
- ⑤妊産婦交通費助成
- ⑥ひらいずみ子育て
応援ナビ
- ⑦出産祝金制度

子育て支援



- ⑧乳児家庭訪問
- ⑨子ども医療費助成(～18歳)
- ⑩予防接種費用助成
- ⑪ブックスタート

子育て支援



- ⑫保育支援制度
- ⑬口腔衛生の保持



- ⑭就学援助制度
- ⑮特別支援教育支援員の配置
- ⑯「平泉学」学習
- ⑰英語検定料の助成(中学生)

- ⑱外国語指導助手、
英語教育推進員の
配置
- ⑲読書支援員の配置
- ⑳通学費用支援
- ㉑育英資金制度

住宅支援



- ㉒空き家・空き地バンク制度
- ㉓住宅用高効率給湯器導入助成
- ㉔浄化槽設置助成
- ㉕景観形成事業助成
- ㉖和風建築物普及事業費助成
- ㉗木造住宅耐震診断助成
- ㉘木造住宅耐震改修工事費助成

就業支援



- ㉙空き店舗対策事業
- ㉚店舗リフォーム促進支援

就農助成



- ㉛新規就農者支援
- ㉜農業次世代人材投資資金事業

移住支援

- ㉝移住支援金(世帯移住100万円、単身移住60万円)
- 移住要件
住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上、東京23区内に住んでいたか、東京圏のうち条件不利地域以外の地域に住み東京23区内に通勤していた人が対象
- 就職要件
就職先が移住支援金の対象法人としてマッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」に掲載している求人であること